

平成26年10月20日

原子力規制庁

原子力災害対策・核物質防護課長

荒木 真一 殿

独立行政法人日本原子力研究開発機構

大洗研究開発センター

所長 近藤 悟

「大洗研究開発センター原子力事業者防災業務計画」の読み替えについて
(連絡)

平成25年12月20日付けで提出しました「独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター原子力事業者防災業務計画」につきまして、平成26年10月14日付け内閣府及び原子力規制庁の組織改正に伴い、今後、添付資料のとおり読み替えて防災業務を遂行しますので、連絡いたします。

添付資料

- ・「独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター原子力事業者防災業務計画」読み替え表

以上

「大洗研究開発センター原子力事業者防災業務計画」読み替え表

読み替え前（平成25年12月20日付け）	読み替え後（平成26年10月14日以降適用）	理由
<p>独立行政法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター 原子力事業者防災業務計画</p> <p><u>平成25年12月20日</u></p> <p>独立行政法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター</p>	<p>独立行政法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター 原子力事業者防災業務計画</p> <p><u>平成26年10月14日</u> <u>(平成26年10月14日読み替え)</u></p> <p>独立行政法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター</p>	<p>「表紙」の記載の変更に伴う読み替え日の追加</p>

「大洗研究開発センター原子力事業者防災業務計画」読み替え表

読み替え前(平成25年12月20日付け)	読み替え後(平成26年10月14日以降適用)	理由
<p>(第1章～別図-2まで 変更なし)</p> <p>内閣官房 副長官補（事態対処・危機管理担当）付 内閣情報調査室（内閣情報集約センター） 原子力規制委員会 原子力規制庁 原子力防災政策課 内閣府 内閣総理大臣 政策統括官（防災担当）付 原子力災害現地対策本部 東海・大洗原子力規制事務所 原子力防災専門官（原子力規制庁） 原子力緊急時支援・研修センター</p> <p>文部科学省 原子力課 資源エネルギー庁 原子力基盤支援室 消防庁 応急対策室（FAXのみ） 宿直室（FAXのみ）</p> <p>茨城県関連 茨城県 原子力安全対策課 茨城県 防災・危機管理課</p> <p>地方自治体関連 大洗町 生活環境課 鉢田市 総務課 水戸市 地域安全課 ひたちなか市 生活安全課 茨城町 みどり環境課 笠間市 総務課 小美玉市 防災管理課 城里町 総務課 東海村 防災原子力安全課 那珂市 防災課 大洗町漁業協同組合 茨城沿岸地区漁業協同組合連合会 指導部 茨城労働局 水戸労働基準監督署</p> <p>現地対策本部長</p> <p>警察・消防関連 茨城県警察本部 水戸警察署大洗地区交番 水戸警察署 鉢田警察署 大洗町 消防本部 鹿行広域事務組合消防本部 ひたちなか・東海広域事務組合 消防本部（FAXのみ） 茨城海上保安部</p> <p>医療機関関連 大洗海岸病院（人の障害の場合及び初期被ばく医療機関）※ 久慈茅根病院（初期被ばく医療機関）※ 日立総合病院（初期被ばく医療機関）※ 茨城東病院（初期被ばく医療機関）※ 水戸赤十字病院（初期被ばく医療機関）※ 水戸医療センター（二次被ばく医療機関）※ 県立中央病院（二次被ばく医療機関）※ 放射線医学総合研究所（三次被ばく医療機関）※ ※ 必要な場合に応じて連絡</p> <p>大洗隣接事業所 日本核燃料開発（株） (株) 日揮 東北大学量子エネルギー材料科学国際研究センター</p> <p>事業所外運搬事故関連 内閣官房 副長官補（事態対処・危機管理担当）付 内閣情報調査室（内閣情報集約センター） 原子力規制委員会 原子力規制庁 原子力防災政策課 内閣府 内閣総理大臣 政策統括官（防災担当）付 国土交通大臣 国土交通省 海事局検査測度課（海上） 自動車局環境政策課（陸上） 航空局安全部運行安全課（航空） 当該事象発生場所管轄都道府県知事、市町村長</p> <p>別図-3(1) 大洗研究開発センター外通報連絡系統 (以降 変更なし)</p>	<p>(第1章～別図-2まで 変更なし)</p> <p>内閣官房 副長官補（事態対処・危機管理担当）付 内閣情報集約センター（内閣情報調査室） 原子力規制委員会 原子力規制庁 原子力災害対策・核物質防護課 内閣府 内閣総理大臣 政策統括官（原子力防災担当）付 原子力災害現地対策本部 東海・大洗原子力規制事務所 原子力防災専門官（原子力規制庁） 原子力緊急時支援・研修センター</p> <p>文部科学省 原子力課 資源エネルギー庁 原子力基盤支援室 消防庁 応急対策室（FAXのみ） 宿直室（FAXのみ）</p> <p>茨城県関連 茨城県 原子力安全対策課 茨城県 防災・危機管理課</p> <p>地方自治体関連 大洗町 生活環境課 鉢田市 総務課 水戸市 地域安全課 ひたちなか市 生活安全課 茨城町 みどり環境課 笠間市 総務課 小美玉市 防災管理課 城里町 総務課 東海村 防災原子力安全課 那珂市 防災課 大洗町漁業協同組合 茨城沿岸地区漁業協同組合連合会 指導部 茨城労働局 水戸労働基準監督署</p> <p>現地対策本部長</p> <p>警察・消防関連 茨城県警察本部 水戸警察署大洗地区交番 水戸警察署 鉢田警察署 大洗町 消防本部 鹿行広域事務組合消防本部 ひたちなか・東海広域事務組合 消防本部（FAXのみ） 茨城海上保安部</p> <p>医療機関関連 大洗海岸病院（人の障害の場合及び初期被ばく医療機関）※ 久慈茅根病院（初期被ばく医療機関）※ 日立総合病院（初期被ばく医療機関）※ 茨城東病院（初期被ばく医療機関）※ 水戸赤十字病院（初期被ばく医療機関）※ 水戸医療センター（二次被ばく医療機関）※ 県立中央病院（二次被ばく医療機関）※ 放射線医学総合研究所（三次被ばく医療機関）※ ※ 必要な場合に応じて連絡</p> <p>大洗隣接事業所 日本核燃料開発（株） (株) 日揮 東北大学量子エネルギー材料科学国際研究センター</p> <p>事業所外運搬事故関連 内閣官房 副長官補（事態対処・危機管理担当）付 内閣情報集約センター（内閣情報調査室） 原子力規制委員会 原子力規制庁 原子力災害対策・核物質防護課 内閣府 内閣総理大臣 政策統括官（原子力防災担当）付 国土交通大臣 国土交通省 海事局検査測度課（海上） 自動車局環境政策課（陸上） 航空局安全部運行安全課（航空） 当該事象発生場所管轄都道府県知事、市町村長</p> <p>別図-3(1) 大洗研究開発センター外通報連絡系統 (以降 変更なし)</p>	<p>内閣府及び原子力規制庁の組織改正に伴う変更</p> <p>内閣府及び原子力規制庁の組織改正に伴う変更</p>